

2021年3月15日

広島商工会議所 御中

中国経済連合会

アンケートに関するご協力をお願い

謹啓 早春の候、コロナ禍の中で、業務の推進に邁進されておられることとご推察申し上げます。

平素は、弊会の事業活動に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では、北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、四国経済連合会および九州経済連合会と共同で、2018年以降、「国土強靱化税制」(※)の実現に向けて、国に対する要望活動を鋭意進めてまいりました。国への要望に際しましては、日本商工会議所様および日本経済団体連合会様とも連携して活動しております。

※「国土強靱化税制」とは、企業の事業規模を問わず全ての民間事業者が行う、地震・風水害等のあらゆる自然災害を念頭に置いた、事業施設等への防災・減災投資など(建物・機械設備等への投資、地盤改良、土木工事[民間防潮堤・擁壁等]、耐震診断など)に対する、減税等の優遇税制のことです。

こうした中、2019年7月には、中小企業の機械設備等を対象とした中小企業防災・減災投資促進税制が創設され大きな前進がありました。建物の耐震化も含め民間企業の防災・減災投資等を幅広く対象とする「国土強靱化税制」そのものは未だ実現しておりません。

弊会をはじめとする8経済連合会は、東日本大震災や西日本豪雨災害の教訓を踏まえ、巨大地震や激甚化する風水害等の自然災害に対し、産業界における事前の備えを着実に進めていくためにも、「国土強靱化税制」について、国民経済全体や国民生活へ及ぼす被害影響の大きさや防災・減災効果への寄与度などの観点で優先度の高いものからの早期実現が不可欠と考えており、引き続き、その実現に向けて精力的に取り組んで参る所存です。

つきましては、国への要望活動をより効果的に進めていく上での参考とするため、事業施設の防災・減災投資等の状況や「国土強靱化税制」に関するご希望やご意見等に関する企業の皆様のお声を幅広くお聞きかせいただきたく、貴商工会議所の会員の皆様に下記のとおりアンケート(「事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート」)をお願い申し上げます。

コロナ対応や年度末対応等で大変お忙しい中、誠に恐縮ですが、宜しくお取り計らいを賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

【アンケート回答方法】

以下の URL 又は QR コードでアクセスいただき、Web でのアンケート回答を本年 4 月 15 日 (木) までにお願ひ致します。(無記名式)

[URL]

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=HQPBFJpREkmz2VoNknag2YAYNrPiePBHhvTcV3kVEtUNUdYNEhRRk5PMzY1WdNMOU1RUjdDSzZWTS4u>



【アンケートに関するお問い合わせ先】

中部経済連合会 調査部 (TEL 052-962-8091)

中国経済連合会 本末 (TEL 082-548-8520)

以 上